

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年02月09日

計画の名称	山陰海岸ジオパーク圏域3府県周遊観光活性化計画（重点）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	京都府												
計画の目標	鳥取県・兵庫県・京都府の三府県の日本海沿岸部をエリアとする、世界ジオパークネットワークに加盟の“山陰海岸ジオパーク”圏域では、地質遺産をはじめとした多様な地域資源を保全し、教育・観光・地域産業に活用することで、地域活性化を図る活動が行われている。これらの活動に合わせ、拠点施設間のアクセス強化や拠点施設周辺の整備を推進し、広く圏域外からの来訪者の増加を図ることにより、広域的な地域活性化を目指す。 丹後半島地域における観光地アクセスを強化することにより、観光振興を推進し、半島の自立的な地域活性化を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,621	A	2,621	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28末)	(R2末)	(R4末)
1	【鳥取県・兵庫県・京都府 共通目標】 観光入込客数の増加（山陰海岸ジオパークエリアにある拠点施設来場者数のH26～28年の年間観光客数の平均値比）273万人（H28）から286万人（R4）に増加（13万人（5%）の増加）			
	【鳥取県・兵庫県・京都府 共通目標】 山陰海岸ジオパークエリアの観光入込客数 (観光客の増加割合) = (評価時点の観光客数 - H26～28年の年間観光客数の平均値) / (H26～28年の年間観光客数の平均値)	273万人	281万人	286万人
2	【京都府 個別目標】 観光入込客数の増加（拠点施設来場者数のH26～28年の年間観光客数の平均値比）48万人（H28）から50万人（R4）に増加（2万人（5%）の増加）			
	【京都府 個別目標】 拠点施設における観光入込客数 (観光客の増加割合) = (評価時点の観光客数 - H26～28年の年間観光客数の平均値) / (H26～28年の年間観光客数の平均値)	48万人	49万人	50万人
3	【京都府 重点目標】 観光入込客数の増加（丹後半島地域の観光客数のH26～28年の年間観光客数の平均値比）585万人（H28）から597万人（R4）に増加（12万人（2%）の増加）			
	【京都府 重点計画目標】 丹後半島地域における観光入込客数 (観光客の増加割合) = (評価時点の観光客数 - H26～28年の年間観光客数の平均値) / (H26～28年の年間観光客数の平均値)	585万人	591万人	597万人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	○	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供
○全体事業費に占める効果促進事業費（提案事業）割合は、4.07%となる。○その他事項については、備考-1に記載。															

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H30	H31	R02	R03	R04					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	京都府	直接	京都府	国道	改築	(国)178号 十楽工区	バイパス L=0.4km	京丹後市	■	■				45		—		
			1-A1-1																		
	A11-002	道路	一般	京都府	直接	京都府	国道	改築	(国)178号 木津道路	バイパス L=2.0km	京丹後市	■	■	■	■	■	1,213	1.3	—		
			1-A1-2																		
	A11-003	道路	一般	京都府	直接	京都府	都道府 県道	改築	(主)久美浜湊宮浦明線 西廻り工区	現道拡幅 L=0.8km	京丹後市	■	■	■	■	■	50		—		
			1-A1-4																		
	A11-004	道路	一般	京都府	直接	京都府	国道	改築	(国)178号 小浜工区	現道拡幅 L=0.6km	京丹後市	■	■	■	■	■	150		—		
			1-A1-6																		
	A11-005	道路	一般	京都府	直接	京都府	国道	改築	(国)178号 広瀬橋	歩道橋設置 N=1橋	京丹後市	■	■	■			160		—		
			1-A1-7																		
A11-006	道路	一般	京都府	直接	京都府	国道	改築	(国)178号 宮工区	交差点改良 N=1箇所	京丹後市		■	■	■	■	100		—			
		1-A1-8																			
A11-007	提案	一般	京都府	直接	京都府	—	支援事 業	(国)178号ほか 掛 津~湊宮	多言語表記観光案内標識 N= 8基	京丹後市	■	■	■	■	■	16		—			
		(1-A1-100)																			

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域連携事業	A11-008	提案	一般	京都府	直接	京都府	—	支援事業	道の駅てんきてんき丹後 周辺公園整備	遊歩道整備 L=120m、トイレ 改修 N=1式、案内板・標設置 N=9基	京丹後市	■	■	■	■	■	48	—		
		(1-A1-101)																		
	A11-009	提案	一般	京都府	直接	京都府	—	支援事業	小天橋を望む久美浜湾周 辺公園整備	公園整備 N=2箇所、案内板・ 標設置 N=24基	京丹後市		■	■	■	■	39	—		
		(1-A1-102)																		
A11-010	道路	一般	京都府	直接	京都府	国道	修繕	(国)178号 引原峠	消雪設備設置 L=0.5km	京丹後市	■	■	■	■	■	100	—			
		1-A1-9																		
A11-011	道路	一般	京都府	直接	京都府	都道府 県道	改築	(一)掛津峰山線 丹波 バイパス	バイパス L=1.0km	京丹後市	■	■	■	■	■	700	—			
		1-A1-5																		
											小計						2,621			
											合計						2,621			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	106	190	263	270	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	106	190	263	270	
前年度からの繰越額 (d)	0	87	130	185	
支払済額 (e)	19	147	209	302	
翌年度繰越額 (f)	87	130	184	153	
うち未契約繰越額 (g)	32	74	9	14	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	30.18	26.71	2.29	3.07	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	橋梁架設工事において、河川管理者と仮設計画の調整に不測の日数を要したため	工事車両の進入路について、地元の理解を得るのに時間を要したため。			

事前評価チェックシート

計画の名称： 山陰海岸ジオパーク圏域3府県周遊観光活性化計画（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○